

平成 29 年度 水道事業 経営分析表(補足資料)

①経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか、経常損益を表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

$$\text{【算出式】} \quad \text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

本市の経常収支比率は、100%を超えており、経常収益で経常費用を賄うことができています。

②料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示します。

$$\text{【算出式】} \quad \text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

料金回収率については、100%を上回っており、類似団体の平均値とも同程度であることから、健全な経営状況にあります。

③供給単価

供給単価は、有収水量 1 m³あたりの平均単価を表す指標です。

$$\text{【算出式】} \quad \text{供給単価(円)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

供給単価については、類似団体の平均値と比較しても、低い値となっています。平成 29 年度は、給水収益の減少により供給単価は減少しています。

④給水原価

給水原価は、有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

$$\text{【算出式】} \quad \text{給水原価(円)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価については、水道料金を低廉に維持することを目的として施設の更新を抑えていたため、類似団体の平均値と比較しても、低い値となっています。

⑤有収率

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。

$$\text{【算出式】} \quad \text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

有収率は、給水人口の減少や節水型機器の普及に加え、地下水採取規制の見直しによって、年間総有収水量及び年間総配水量ともに減少傾向にあります。

⑥企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標であり、この比率が高い場合は、投資規模は適切か、料金水準は適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。

$$\text{【算出式】} \quad \frac{\text{企業債残高対}}{\text{給水収益比率(\%)}} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

本市の企業債残高対給水収益比率については、平成 10 年度に高度浄水処理施設を整備したことや、水道料金を低廉に維持していることから、類似団体の平均値を上回っています。

⑦施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

$$\text{【算出式】 施設利用率(\%) = } \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

施設利用率は、類似団体の平均値と比較して低い値となっておりますが、分母となる一日配水能力に中宮浄水場の配水能力に加えて、大阪広域水道企業団の受水量(上限)が含まれていることが起因していると考えています。

なお、減少傾向であるため、今後の推移に留意し、適正な施設規模を検討していく必要があります。

⑧流動比率（支払能力）

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要です。

$$\text{【算出式】 流動比率(\%) = } \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

本市の流動比率は、平成28年度に浄水場更新用地の取得などから資金の減少がありました。平成29年度では200%を維持しており、短期的な債務に対する支払能力を確保しています。